

運用報告書 (全体版)

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信 (リート)	
信託期間	2011年1月6日から2025年12月18日までです。	
運用方針	わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	円建ての外国投資信託である「ミスホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)」受益証券 (外国投資信託 (米ドルクラス)) ともいいます。および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミスホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場 (上場予定を含みます。) している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託 (米ドルクラス) への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計比率は、高位を維持することを基本とします。コマмерシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。円建ての外国投資信託では、原則として円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。	
組入制限	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ミスホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	上場投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。上場投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎期 (原則として毎月18日)、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第144期	<決算日	2023年1月18日>
第145期	<決算日	2023年2月20日>
第146期	<決算日	2023年3月20日>
第147期	<決算日	2023年4月18日>
第148期	<決算日	2023年5月18日>
第149期	<決算日	2023年6月19日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース」は、2023年6月19日に第149期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託受益証券組入比率	債券組入比率	純資産額
		(分配落)	税金配込み	期騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第21作成期	120期 (2021年1月18日)	5,923	70	2.1	98.9	0.0	11,402
	121期 (2021年2月18日)	6,567	70	12.1	98.9	0.0	12,310
	122期 (2021年3月18日)	6,811	70	4.8	97.5	0.0	12,275
	123期 (2021年4月19日)	7,009	35	3.4	98.9	0.1	12,127
	124期 (2021年5月18日)	6,889	35	△1.2	98.8	0.1	10,992
	125期 (2021年6月18日)	7,205	35	5.1	98.5	0.1	10,934
第22作成期	126期 (2021年7月19日)	7,368	35	2.7	98.7	0.1	10,411
	127期 (2021年8月18日)	7,155	35	△2.4	98.7	0.1	9,581
	128期 (2021年9月21日)	7,135	35	0.2	98.5	0.0	9,107
	129期 (2021年10月18日)	7,224	35	1.7	98.7	0.0	8,653
	130期 (2021年11月18日)	7,094	35	△1.3	98.6	0.0	7,901
	131期 (2021年12月20日)	7,011	35	△0.7	98.6	0.0	7,397
第23作成期	132期 (2022年1月18日)	6,749	35	△3.2	98.7	0.0	6,954
	133期 (2022年2月18日)	6,543	35	△2.5	98.3	0.0	6,703
	134期 (2022年3月18日)	6,669	35	2.5	98.3	0.0	6,982
	135期 (2022年4月18日)	7,331	35	10.5	98.7	0.0	7,782
	136期 (2022年5月18日)	7,451	35	2.1	98.5	0.0	7,992
	137期 (2022年6月20日)	7,527	35	1.5	98.3	0.0	7,879
第24作成期	138期 (2022年7月19日)	7,791	35	4.0	98.8	0.0	8,162
	139期 (2022年8月18日)	7,907	35	1.9	98.8	0.0	8,115
	140期 (2022年9月20日)	8,344	35	6.0	98.6	0.0	8,119
	141期 (2022年10月18日)	8,092	35	△2.6	98.6	0.0	7,565
	142期 (2022年11月18日)	7,902	35	△1.9	98.7	0.0	7,368
	143期 (2022年12月19日)	7,827	35	△0.5	98.7	0.0	7,237
第25作成期	144期 (2023年1月18日)	6,724	35	△13.6	98.5	0.0	6,104
	145期 (2023年2月20日)	7,138	35	6.7	98.9	0.0	6,385
	146期 (2023年3月20日)	6,802	35	△4.2	98.6	0.0	6,001
	147期 (2023年4月18日)	7,087	35	4.7	98.7	0.0	6,073
	148期 (2023年5月18日)	7,482	35	6.1	98.8	0.0	6,266
	149期 (2023年6月19日)	7,609	35	2.2	98.6	0.0	6,049

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第144期	(期 首) 2022年12月19日	円	%	%	%
	12月末	7,827	-	98.7	0.0
	(期 末) 2023年 1 月18日	7,332	△6.3	98.1	0.0
第145期	(期 首) 2023年 1 月18日	6,724	-	98.5	0.0
	1 月末	7,093	5.5	98.1	0.0
	(期 末) 2023年 2 月20日	7,173	6.7	98.9	0.0
第146期	(期 首) 2023年 2 月20日	7,138	-	98.9	0.0
	2 月末	7,328	2.7	98.9	0.0
	(期 末) 2023年 3 月20日	6,837	△4.2	98.6	0.0
第147期	(期 首) 2023年 3 月20日	6,802	-	98.6	0.0
	3 月末	6,928	1.9	98.4	0.0
	(期 末) 2023年 4 月18日	7,122	4.7	98.7	0.0
第148期	(期 首) 2023年 4 月18日	7,087	-	98.7	0.0
	4 月末	7,186	1.4	98.1	0.0
	(期 末) 2023年 5 月18日	7,517	6.1	98.8	0.0
第149期	(期 首) 2023年 5 月18日	7,482	-	98.8	0.0
	5 月末	7,569	1.2	98.1	0.0
	(期 末) 2023年 6 月19日	7,644	2.2	98.6	0.0

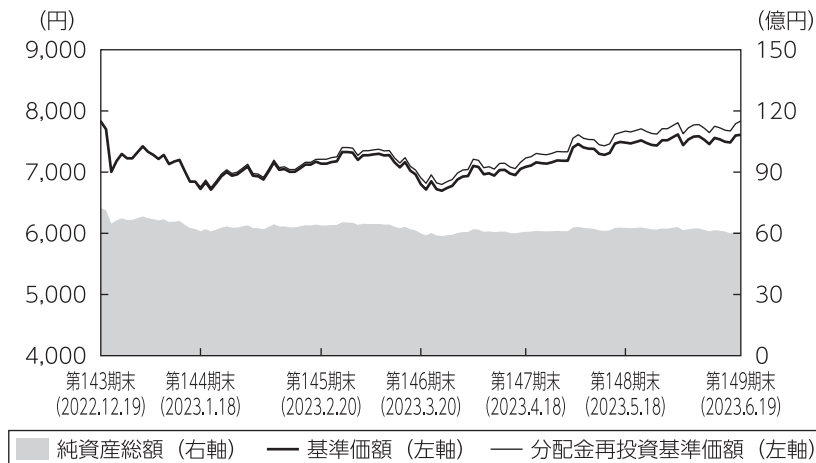
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第144期～第149期の運用経過（2022年12月20日から2023年6月19日まで）

基準価額等の推移



第144期首： 7,827円
第149期末： 7,609円
(既払分配金210円)
騰落率： 0.1%
(分配金再投資ベース)

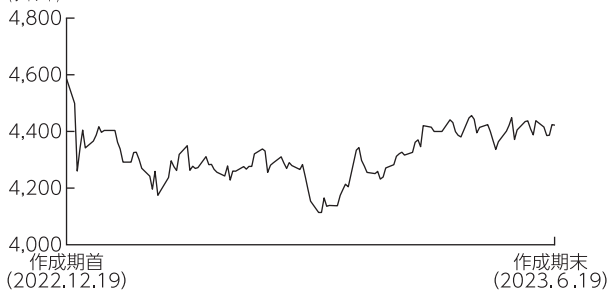
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

Jリート市場が日銀の長期金利の許容変動幅拡大などを背景に下落した一方で、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

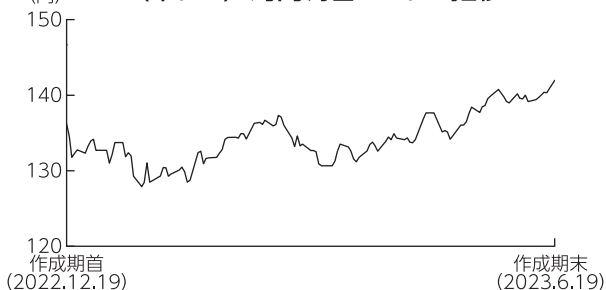
<東証REIT指数（配当込み）の推移>



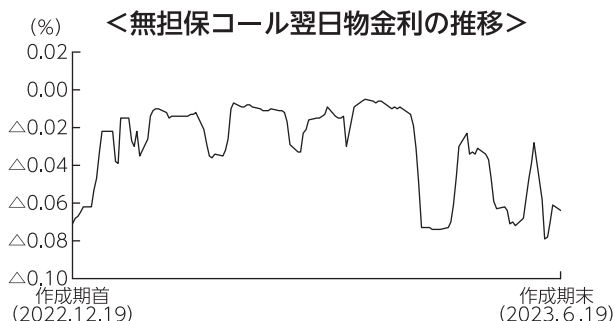
- (注1) 値は前営業日のものを採用しております。
(注2) 東証REIT指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。

Jリート市場は、東証REIT指数（配当込み）でみて下落しました。2022年12月20日に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大、事実上の利上げと受け止められたことから急落する展開となりました。その後2023年3月中旬にかけて、日銀の総裁人事に対する警戒感や、米シリコンバレー銀行破綻への懸念などから下落傾向となりました。作成期末にかけては、米欧における信用不安が和らいだことなどから、値を戻す展開となりました。

<（米ドル）対円為替レートの推移>



米ドルは対円で上昇しました。米国における金利引き上げペースの鈍化期待などから下落する局面もありましたが、インフレ懸念を背景に米国におけるタカ派姿勢が強まったことなどから上昇しました。



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。日本銀行が当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む金融緩和政策を続けていることが要因です。

ポートフォリオについて

●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MH AM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

当作成期間中の運用については、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。具体的には、収益の安定性を評価し「野村不動産マスターファンド投資法人」を追加購入したほか、今後の収益改善への期待から「ジャパン・ホテル・リート投資法人」の追加購入などを実施しました。一方で、オフィス市況の悪化懸念などを背景に「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

【組入上位10銘柄】

2022年12月19日現在

2023年6月19日現在

順位	銘柄	比率
1	GLP投資法人	7.5%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.7%
3	日本都市ファンド投資法人	6.5%
4	オリックス不動産投資法人	4.9%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.7%
6	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.7%
7	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.6%
8	アドバンス・レジデンス投資法人	3.6%
9	日本ビルファンド投資法人	3.6%
10	ラサールロジポート投資法人	3.5%

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.5%
2	GLP投資法人	6.7%
3	日本都市ファンド投資法人	6.4%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.3%
5	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.2%
6	ラサールロジポート投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.1%
8	オリックス不動産投資法人	3.9%
9	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3.8%
10	日本プロロジスリート投資法人	3.5%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位銘柄】

2022年12月19日現在

2023年6月19日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	470回 東北電力社債	2023/6/23	7.4%
2	375回 中国電力社債	2023/4/25	7.3%
3	311回 四国電力社債	2023/6/23	7.3%
4	11回 東海旅客鉄道社債	2022/12/20	7.3%
5	27回 大和証券グループ本社社債	2023/4/25	5.2%

順位	銘柄	償還日	比率
1	470回 東北電力社債	2023/6/23	7.3%
2	311回 四国電力社債	2023/6/23	7.3%
3	304回 北陸電力社債	2023/10/25	6.3%
4	333回 北海道電力社債	2023/6/23	6.3%
5	196回 オリックス社債	2024/3/18	5.2%

(注) 比率は、MHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2022年12月20日 ～2023年1月18日	2023年1月19日 ～2023年2月20日	2023年2月21日 ～2023年3月20日	2023年3月21日 ～2023年4月18日	2023年4月19日 ～2023年5月18日	2023年5月19日 ～2023年6月19日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.52%	0.49%	0.51%	0.49%	0.47%	0.46%
当期の収益	34円	35円	34円	35円	35円	35円
当期の収益以外	0円	-円	0円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	3,255円	3,259円	3,259円	3,263円	3,267円	3,270円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

Jリート市場は、短期的には、世界的な長期金利動向や欧米を中心とした不動産を巡る信用市場の動向などに左右されるとみています。中長期的には、相対的に高い分配金利回りを魅力に感じる投資家からの資金流入を支えにして、Jリート市場は変動が緩やかな上昇基調に回帰していくと予想しています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

4月に発足した日銀の新体制において、植田新総裁は金融緩和を堅持する姿勢を示しました。当面は、消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第144期～第149期 (2022年12月20日 ～2023年6月19日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	31円	
(投信会社)	(6)	(0.082)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(24)	(0.328)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	31	0.427	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

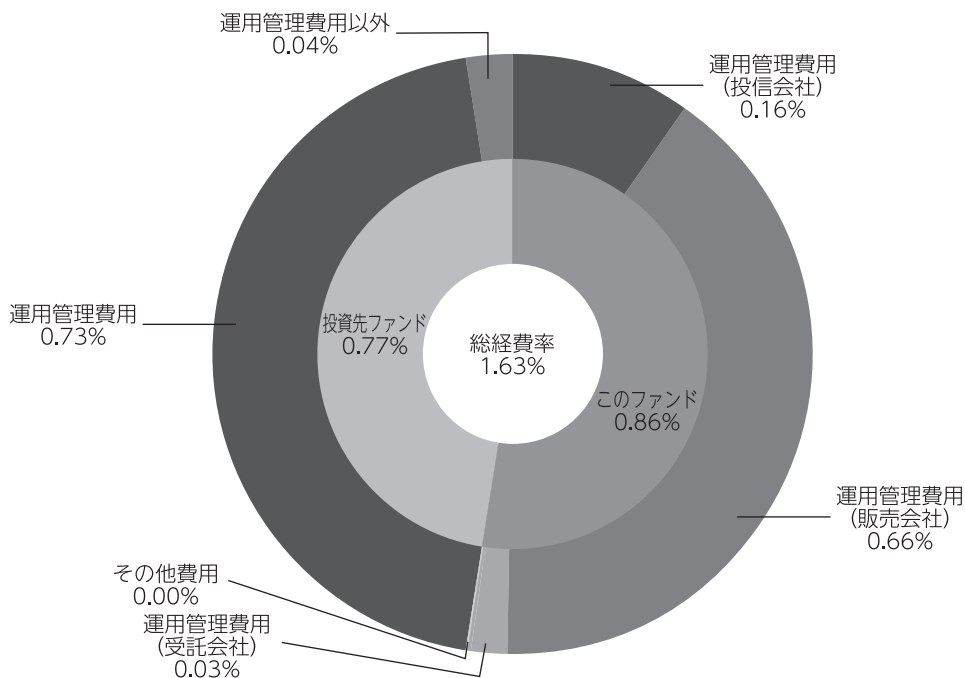
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



総経費率 (①+②+③)	1.63%
①このファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年12月20日から2023年6月19日まで）

投資信託受益証券

		第 144 期 ~ 第 149 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 邦貨 建	千円	千円	千円	千円	千円
ミズホ・ジャパン・リート・ ファンド (米ドルクラス)	21,868.38 (-)	32,000 (-)	624,647.482 (-)	955,000 (-)	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年12月20日から2023年6月19日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月20日から2023年6月19日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	第24作成期末				第 25 作 成 期 末			
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	評 価 額	比 率	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	4,293,926.958	3,691,147.856	3,691,147.856	5,967,847	98.6			
合 計	4,293,926.958	3,691,147.856	3,691,147.856	5,967,847	98.6			

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第24作成期末		第 25 作 成 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	評 価 額
千円	千円	千円	千円	千円
MHAM短期金融資産マザーファンド	7,087	7,087	7,087	7,250

■投資信託財産の構成

2023年6月19日現在

項 目	第 25 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	5,967,847	96.1
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	7,250	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	237,484	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,212,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月18日)、 (2023年2月20日)、 (2023年3月20日)、 (2023年4月18日)、 (2023年5月18日)、 (2023年6月19日)現在

項 目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
(A) 資 産	6,198,441,852円	6,446,705,800円	6,043,006,783円	6,147,473,103円	6,318,441,785円	6,212,583,188円
コール・ローン等	123,414,086	125,586,148	121,487,469	110,441,279	117,408,082	194,484,972
投資信託受益証券(評価額)	6,010,778,112	6,313,869,998	5,914,268,951	5,992,781,461	6,193,784,049	5,967,847,853
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	7,249,654	7,249,654	7,250,363	7,250,363	7,249,654	7,250,363
未 収 入 金	57,000,000	-	-	37,000,000	-	43,000,000
(B) 負 債	94,431,069	60,935,672	41,866,763	73,889,178	51,616,309	162,837,879
未払収益分配金	31,770,774	31,309,900	30,879,744	29,995,080	29,313,772	27,829,494
未払解約金	57,946,167	24,735,117	6,768,268	39,787,005	17,941,650	130,355,496
未払信託報酬	4,698,065	4,873,984	4,204,374	4,093,096	4,346,028	4,637,033
その他未払費用	16,063	16,671	14,377	13,997	14,859	15,856
(C) 純資産総額(A-B)	6,104,010,783	6,385,770,128	6,001,140,020	6,073,583,925	6,266,825,476	6,049,745,309
元 本	9,077,364,241	8,945,685,895	8,822,784,088	8,570,023,091	8,375,363,504	7,951,284,028
次期繰越損益金	△2,973,353,458	△2,559,915,767	△2,821,644,068	△2,496,439,166	△2,108,538,028	△1,901,538,719
(D) 受 益 権 総 口 数	9,077,364,241□	8,945,685,895□	8,822,784,088□	8,570,023,091□	8,375,363,504□	7,951,284,028□
1万口当たり基準価額(C/D)	6,724円	7,138円	6,802円	7,087円	7,482円	7,609円

(注) 第143期末における元本額は9,246,532,758円、当作成期間(第144期~第149期)中における追加設定元本額は146,564,802円、同解約元本額は1,441,813,532円です。

■損益の状況

[自 2022年12月20日 至 2023年 1月18日] [自 2023年 1月19日 至 2023年 2月20日] [自 2023年 2月21日 至 2023年 3月20日] [自 2023年 3月21日 至 2023年 4月18日] [自 2023年 4月19日 至 2023年 5月18日] [自 2023年 5月19日 至 2023年 6月19日]

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
(A) 配 当 等 収 益	35,958,603円	35,488,581円	34,902,980円	33,980,857円	33,275,886円	31,577,066円
受 取 配 当 金	35,962,255	35,490,072	34,904,268	33,981,628	33,280,076	31,582,269
受 取 利 息	227	84	33	99	-	4
支 払 利 息	△3,879	△1,575	△1,321	△870	△4,190	△5,207
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△997,150,404	370,299,839	△296,722,795	244,395,730	331,585,883	101,143,940
売 買 益	17,228,101	374,093,278	1,440,800	247,032,282	334,988,478	101,988,174
売 買 損	△1,014,378,505	△3,793,439	△298,163,595	△2,636,552	△3,402,595	△844,234
(C) 信 託 報 酬 等	△4,714,128	△4,890,655	△4,218,751	△4,107,093	△4,360,887	△4,652,889
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△965,905,929	400,897,765	△266,038,566	274,269,494	360,500,882	128,068,117
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△132,044,175	△1,108,804,930	△727,940,421	△993,892,255	△732,059,224	△380,214,065
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,843,632,580	△1,820,698,702	△1,796,785,337	△1,746,821,325	△1,707,665,914	△1,621,563,277
(配 当 等 相 当 額)	(2,635,162,120)	(2,598,280,601)	(2,563,091,513)	(2,490,178,989)	(2,433,835,932)	(2,310,881,696)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,478,794,700)	(△4,418,979,303)	(△4,359,876,850)	(△4,237,000,314)	(△4,141,501,846)	(△3,932,444,973)
(G) 合 計 (D + E + F)	△2,941,582,684	△2,528,605,867	△2,790,764,324	△2,466,444,086	△2,079,224,256	△1,873,709,225
(H) 収 益 分 配 金	△31,770,774	△31,309,900	△30,879,744	△29,995,080	△29,313,772	△27,829,494
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△2,973,353,458	△2,559,915,767	△2,821,644,068	△2,496,439,166	△2,108,538,028	△1,901,538,719
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,843,632,580	△1,820,698,702	△1,796,785,337	△1,746,821,325	△1,707,665,914	△1,621,563,277
(配 当 等 相 当 額)	(2,635,162,121)	(2,598,280,601)	(2,563,091,513)	(2,490,178,989)	(2,433,835,932)	(2,310,881,696)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,478,794,701)	(△4,418,979,303)	(△4,359,876,850)	(△4,237,000,314)	(△4,141,501,846)	(△3,932,444,973)
分 配 準 備 積 立 金	319,537,172	317,373,470	312,337,830	306,386,176	302,774,734	289,813,616
繰 越 損 益 金	△1,449,258,050	△1,056,590,535	△1,337,196,561	△1,056,004,017	△703,646,848	△569,789,058

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,245,826円	35,062,191円	30,685,587円	33,480,829円	32,878,943円	30,471,196円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	2,635,162,121	2,598,280,601	2,563,091,513	2,490,178,989	2,433,835,932	2,310,881,696
(d) 分 配 準 備 積 立 金	320,062,120	313,621,179	312,531,987	302,900,427	299,209,563	287,171,914
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	2,986,470,067	2,946,963,971	2,906,309,087	2,826,560,245	2,765,924,438	2,628,524,806
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,290.02	3,294.29	3,294.10	3,298.19	3,302.45	3,305.79
(g) 分 配 金	31,770,774	31,309,900	30,879,744	29,995,080	29,313,772	27,829,494
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	35	35	35	35	35	35

■分配金のお知らせ

決算期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
1万口当たり分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

- 2024年2月20日付で、当ファンドが外国投資信託を通じて投資する国内不動産投資信託証券に関するみずほ信託銀行との投資助言契約解除を予定しております。なお、この変更に伴い運用方針が変更されるものではありません。

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

円クラス／米ドルクラス／豪ドルクラス／ブラジルリアルクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍円建て外国投資信託／オープン・エンド型						
信託期間	原則として150年（早期に終了される場合があります。）						
投資態度	<p>① 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。</p> <p>③ 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。</p> <p>④ 円クラスを除く各クラスごとに、以下の為替取引を行います。</p> <table border="1" data-bbox="271 497 1273 582"> <tr> <td>米ドルクラス</td> <td>原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>豪ドルクラス</td> <td>原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>ブラジルリアルクラス</td> <td>原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。</td> </tr> </table> <p>※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等を活用します。</p> <p>⑤ 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や換金が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>⑥ みずほ信託銀行から提供される情報を、不動産投資信託証券への投資に活用します。</p>	米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。	豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。	ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。
米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。						
豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。						
ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。						
決算日	年1回（12月31日）						
費用等	<p>運用管理費用等：(円クラス)純資産総額に対し、年0.54%程度 (米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス)純資産総額に対し、年0.62%程度 ※為替取引の有無により、各クラスの運用管理費用等が相違します。 ※クラス毎に費用が別途かかります。</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立にかかる費用／借入金の利息 等</p> <p>※運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。</p>						
受託会社／事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー						
運用会社	アセットマネジメントOne株式会社						
為替管理会社／資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー						

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）」は、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

(1) 包括損益計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2022年 ¥
収益	
配当収入	916,312,564
その他収入	—
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純実現利益	5,834,164,348
外国通貨換算にかかる純実現利益	21,878
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の未実現（評価損）評価益の純変動額	(2,804,687,792)
外国通貨換算の未実現評価益（評価損）の純変動額	14,937
純利益合計	<u>3,945,825,935</u>
費用	
源泉徴収税	137,489,592
投資運用報酬	113,379,064
管理報酬	29,504,787
カストディ報酬	25,928,339
取引費用	20,048,264
外国為替管理報酬	17,437,112
プロフェッショナル報酬	5,720,432
担保管理報酬	4,162,509
受託会社報酬	1,323,921
名義書換代理人報酬	688,631
その他費用	811,177
費用合計	<u>356,493,828</u>
営業利益	<u>3,589,332,107</u>
金融費用	
償還可能受益証券保有者に対する分配金	(2,323,406,075)
支払利息	(2,713,016)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による増加額	<u>1,263,213,016</u>

	2022年 ¥
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動によるクラス別（減少）増加額	
オーストラリアドルクラス受益証券	(130,482,453)
ブラジルリアルクラス受益証券	<u>1,513,995,399</u>
日本円クラス受益証券	<u>(452,680,710)</u>
米ドルクラス受益証券	<u>332,380,780</u>

(2) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2022年 ¥
期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	25,876,602,759
発行された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	98,000,000
ブラジルリアルクラス受益証券	540,000,000
日本円クラス受益証券	188,000,000
米ドルクラス受益証券	971,000,000
償還可能受益証券の発行代金	<u>1,797,000,000</u>
償還された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	(696,000,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(4,103,000,000)
日本円クラス受益証券	(567,000,000)
米ドルクラス受益証券	(1,973,000,000)
償還可能受益証券の償還額	<u>(7,339,000,000)</u>
受益証券保有者との取引による純減少額	<u>(5,542,000,000)</u>
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による増加額	<u>1,263,213,016</u>
期末における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	<u><u>21,597,815,775</u></u>

(3) 投資明細書

2022年12月31日現在
(日本円で表示)

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
	不動産投資信託			
	日本			
1,325	Activia Properties Inc	586,855,713	547,225,000	2.53
2,394	Advance Logistics Investment Corp	363,995,985	346,651,200	1.61
2,320	Advance Residence Investment Corp	815,143,065	786,480,000	3.64
4,444	AEON REIT Investment Corp	690,900,052	686,598,000	3.18
1,883	CRE Logistics REIT Inc	359,614,159	345,907,100	1.60
2,167	Daiwa House REIT Investment Corp	689,743,257	635,797,800	2.94
707	Daiwa Office Investment Corp	483,825,947	452,480,000	2.10
5,532	Daiwa Securities Living Investments Corp	640,608,322	635,626,800	2.94
898	Fukuoka REIT Corp	149,585,160	153,288,600	0.71
10,712	GLP J-Reit	1,801,105,384	1,620,725,600	7.50
583	Hoshino Resorts REIT Inc	367,608,222	413,347,000	1.91
3,651	Hulic Reit Inc	617,649,297	598,398,900	2.77
1,580	Ichigo Office REIT Investment Corp	134,517,225	134,300,000	0.62
7,141	Invincible Investment Corp	294,426,063	364,191,000	1.69
2,886	Japan Excellent Inc	386,573,934	378,066,000	1.75
9,914	Japan Hotel REIT Investment Corp	656,005,594	768,335,000	3.56
1,332	Japan Logistics Fund Inc	413,768,999	417,582,000	1.93
13,561	Japan Metropolitan Fund Investment Corp	1,336,030,013	1,419,836,700	6.57
488	Japan Prime Realty Investment Corp	189,889,634	180,804,000	0.84
2,528	Japan Real Estate Investment Corp	1,553,037,296	1,458,656,000	6.75
1,587	Kenedix Office Investment Corp	559,122,162	507,840,000	2.35
3,018	Kenedix Residential Next Investment Corp	635,894,052	620,500,800	2.87
752	Kenedix Retail REIT Corp	200,249,980	191,308,800	0.89
4,954	LaSalle Logiport REIT	864,222,733	793,135,400	3.67
160	Marimo Regional Revitalization REIT Inc	21,781,650	20,944,000	0.10
685	Mitsubishi Estate Logistics REIT Investment Corp	316,466,126	289,070,000	1.34
689	Mitsui Fudosan Logistics Park Inc	341,698,138	331,409,000	1.54
2,349	Mori Hills REIT Investment Corp	366,793,158	369,732,600	1.71
333	Mori Trust Hotel Reit Inc	46,169,897	45,021,600	0.21
18	Mori Trust Sogo Reit Inc	2,490,781	2,644,200	0.01
85	Nippon Accommodations Fund Inc	55,764,205	51,255,000	0.24
1,197	Nippon Building Fund Inc	786,530,368	703,836,000	3.26
1,519	Nippon Prologis REIT Inc	535,396,614	468,611,500	2.17
968	NIPPON REIT Investment Corp	396,850,243	336,380,000	1.56
3,623	Nomura Real Estate Master Fund Inc	600,223,980	590,549,000	2.73
5,721	Orix JREIT Inc	1,001,750,665	1,066,966,500	4.94
1,032	Samty Residential Investment Corp	125,154,496	119,402,400	0.55
744	Sankei Real Estate Inc	80,673,739	66,290,400	0.31
4,630	Sekisui House Reit Inc	432,198,468	345,398,000	1.60
760	Takara Leben Real Estate Investment Corp	76,371,626	75,544,000	0.35
2,841	Tokyu REIT Inc	565,640,299	589,507,500	2.73

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
710	Tosei Reit Investment Corp	94,309,970	94,643,000	0.44
5,835	United Urban Investment Corp	863,445,056	878,751,000	4.07
	日本合計	21,500,081,727	20,903,037,400	96.78
	不動産投資信託合計	21,500,081,727	20,903,037,400	96.78
			評価益 ¥	NAV合計に 占める割合 %
	デリバティブ資産			
	先渡外国通貨契約にかかる評価益			
	オーストラリアドルクラス		47,555,921	0.22
	ブラジルリアルクラス		286,934,878	1.33
	米ドルクラス		31,711,537	0.15
	デリバティブ資産合計		366,202,336	1.70
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計		21,269,239,736	98.48
			評価損 ¥	NAV合計に 占める割合 %
	デリバティブ負債			
	先渡外国通貨契約にかかる評価損			
	オーストラリアドルクラス		(151,292,104)	(0.70)
	ブラジルリアルクラス		(553,463,451)	(2.56)
	米ドルクラス		(385,261,837)	(1.79)
	デリバティブ負債合計		(1,090,017,392)	(5.05)
	損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計		(1,090,017,392)	(5.05)
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純額		20,179,222,344	93.43

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2022年6月30日）

（計算期間 2021年7月1日～2022年6月30日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率				
18期（2018年7月2日）	10,225	0.0	10,170.21	△0.1	△0.074	92.3	－	百万円 200
19期（2019年7月1日）	10,228	0.0	10,164.03	△0.1	△0.071	93.8	－	181
20期（2020年6月30日）	10,230	0.0	10,159.77	△0.0	△0.068	91.8	－	177
21期（2021年6月30日）	10,231	0.0	10,157.25	△0.0	△0.050	80.6	－	106
22期（2022年6月30日）	10,229	△0.0	10,154.77	△0.0	△0.040	25.2	－	95

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

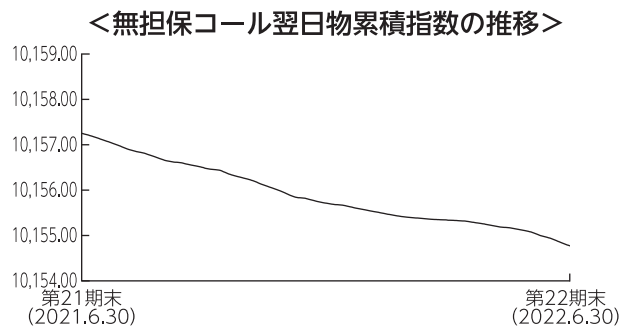
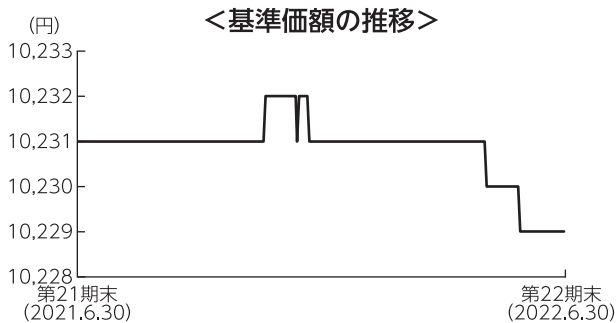
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年 6月30日	円	%		%	%	%	%
	10,231	—	10,157.25	—	△0.050	80.6	—
7 月 末	10,231	0.0	10,156.96	△0.0	△0.044	76.8	—
8 月 末	10,231	0.0	10,156.66	△0.0	△0.036	70.3	—
9 月 末	10,231	0.0	10,156.48	△0.0	△0.049	27.9	—
10月 末	10,231	0.0	10,156.27	△0.0	△0.027	27.9	—
11月 末	10,232	0.0	10,155.92	△0.0	△0.048	12.3	—
12月 末	10,231	0.0	10,155.71	△0.0	△0.018	12.3	—
2022年 1 月 末	10,231	0.0	10,155.55	△0.0	△0.021	12.1	—
2 月 末	10,231	0.0	10,155.40	△0.0	△0.012	16.8	—
3 月 末	10,231	0.0	10,155.34	△0.0	△0.020	11.2	—
4 月 末	10,231	0.0	10,155.25	△0.0	△0.021	6.5	—
5 月 末	10,229	△0.0	10,155.08	△0.0	△0.026	27.3	—
(期 末) 2022年 6月30日	10,229	△0.0	10,154.77	△0.0	△0.040	25.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年7月1日から2022年6月30日まで）



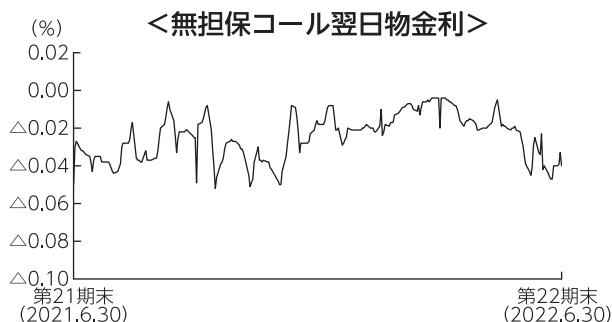
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,229円となり、前期末の同10,231円から△0.02%下落しました。

基準価額の主な変動要因

保有債券の利息収入などのプラス要因はありましたが、市場金利上昇などによる保有債券の価格低下などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

投資環境



無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。日本銀行が当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む金融緩和政策を続けていることが要因です。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	23年度6回 大阪市公募公債	1.071%	2021/9/16	25.5%
2	1回 政保地方公共団体金融機構債券 8年	0.576%	2021/9/24	18.9%
3	28年度1回 なじらね債	0.080%	2021/11/30	15.6%
4	139回 高速道路機構債	1.100%	2021/7/30	14.1%
5	23年度2回 京都市公募公債	1.049%	2021/8/26	6.5%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	375回 中国電力社債	1.049%	2023/4/25	7.4%
2	11回 東海旅客鉄道社債	1.150%	2022/12/20	7.3%
3	12回 東京電力パワーグリッド社債	0.440%	2023/4/19	5.2%
4	122回 東武鉄道社債	0.150%	2023/1/31	5.2%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークと同程度となりました。保有債券の利息収入などのプラス要因がありました。債券価格の下落などのマイナス要因もあり、ベンチマークと同程度の利回りとなりました。

今後の運用方針

日本銀行は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。この間、無担保コール翌日物金利は引き続きマイナスの水準で推移すると考えます。この見通しのもと、今後も残存1年以内の短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	-	- (50,480)
	特殊債証券	-	- (35,000)
	社債証券	37,169	- (13,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 37	百万円 5	% 13.5	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	24,000	24,097	25.2	—	—	—	25.2
合 計	24,000	24,097	25.2	—	—	—	25.2

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
1 1 回 東海旅客鉄道社債	1.1500	7,000	7,036	2022/12/20
1 2 2 回 東武鉄道社債	0.1500	5,000	5,001	2023/01/31
1 2 回 東京電力パワーグリッド社債	0.4400	5,000	5,005	2023/04/19
3 7 5 回 中国電力社債	1.0490	7,000	7,053	2023/04/25
合 計	—	24,000	24,097	—

■投資信託財産の構成

2022年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	24,097	25.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,645	74.8
投 資 信 託 財 産 総 額	95,742	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	95,742,762円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,604,574
公 社 債 (評価額)	24,097,540
未 収 利 息	25,712
前 払 費 用	14,936
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	95,742,762
元 本	93,597,106
次 期 繰 越 損 益 金	2,145,656
(D) 受 益 権 総 口 数	93,597,106口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,229円

(注1) 期首元本額	103,738,944円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	
追加設定元本額	977,422円		7,087,354円
一部解約元本額	11,119,260円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース	
(注2) 期末における元本の内訳			1,769,440円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース	
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円		4,971,163円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円	インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ	
MHAMライフ ナビゲーション 2050	2,453,499円		634,906円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)		インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし	
	314,857円		5,346,545円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)		インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ	
	7,777,756円		545,144円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	4,409,727円	インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし	
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	5,766,944円		5,864,317円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,359,545円	インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース			4,977,065円
	324,207円	インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース	
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース			1,367,895円
	10,606,394円	期末元本合計	93,597,106円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース			
	3,534,263円		

■損益の状況

当期 自2021年7月1日 至2022年6月30日

項	目	当	期
(A)	配当等収	益	158,855円
	受取利息	息	173,819
	支払利息	息	△14,964
(B)	有価証券売買損	益	△173,123
	売買益	益	11,952
	売買損	損	△185,075
(C)	当期損益	金(A+B)	△14,268
(D)	前期繰越損	益	金 2,393,086
(E)	解約差損	益	金 △255,740
(F)	追加信託差損	益	金 22,578
(G)	合計(C+D+E+F)		2,145,656
	次期繰越損	益	金(G) 2,145,656

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。